特　別　決　議

民意を切り捨てる衆院比例定数削減法案に反対します。

10 月 22 日、自民党は衆院比例定数削減法案成立めざし、衆院選挙制度政党間協議において削減数を４５議席から 31 議席にすると提案しました。臨時国会冒頭では全野党一致して定数削減には反対としていたにも関わらず、国民民主党はこの提案に「検討はしっかりしていきたい」と表明、政府与党にすり寄る態度は国民を欺くものです。

そもそも現在の議員数は過去の人口比から見ても、ＯＥＣＤ３８ケ国中３６位、諸外国から見ても少なく、国会での有識者会議でも「定数削減に合理的根拠は見つからない」と与野党で共有してきた経過があります。多様な民意が反映されるためには議員数を増やすべきではないしょうか。

日本国憲法前文には国会議員は「正当に選挙された国会における代表者」とあり、国民の声を国政に活かす役割があります。しかし、小選挙区比例代表並立制のもとで，自民党は小選挙区 49％の得票で 86％の議席を占め、議席に反映しない票は 50％にも及んでいます。現在の選挙制度は大政党に有利であり、女性や若者、マイノリティの人たちの政治参加を困難にしています。さらに比例定数のみ削減することは少数政党を排除し、一層多様な民意を切り捨て、国民の声が届かなくなります。

裏金問題など企業団体献金禁止の議論を棚上げにし、衆院比例定数削減を持ち出したのは日本維新の会です。「身を切る改革」と言うのならば企業団体献金の禁止、政党助成金廃止こそ求められます。

臨時国会首相所信表明演説で高市首相は比例定数削減法案を憲法改正の項に位置付けており、改大軍拡、改憲に向けた「定数削減」であることも明らかです。

今、議員定数削減法案に対して「議員定数削減反対緊急アクション」など多くの市民が声を上げ立ち上がっています。私たちは民主主義の根幹を選挙制度の改悪、衆院比例定数削減法案に断固反対し、運動を広げていきましょう。

２０２６年10月25日

婦人民主クラブ第３回中央委員会